

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月27日

【事業年度】 第11期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

【会社名】 株式会社インタースペース

【英訳名】 Interspace Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河端 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6821-0711（代表）

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 澤村 龍世

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6821-0711（代表）

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 澤村 龍世

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)			6,034,573	7,703,460	7,806,153
経常利益 (千円)			196,164	162,174	216,494
当期純利益又は当期純損失() (千円)			74,521	369,547	65,095
純資産額 (千円)			1,946,538	1,579,026	1,649,372
総資産額 (千円)			2,988,486	2,981,469	3,020,655
1株当たり純資産額 (円)			60,715.50	49,065.51	50,778.04
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)			2,347.83	11,517.58	2,007.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			2,234.35		1,960.31
自己資本比率 (%)			65.1	53.0	54.6
自己資本利益率 (%)			3.9		4.0
株価収益率 (倍)			21.7		20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			165,090	280,454	171,328
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			601,192	145,354	88,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			29,605	33,535	12,250
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			886,984	1,346,328	1,441,230
従業員数 (人)			175	221	225

- (注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本利益率及び株価収益率については、第10期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(千円)	3,131,552	4,697,049	5,823,138	7,389,822	7,439,166
経常利益	(千円)	226,218	301,400	230,107	405,559	210,441
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	134,741	166,618	101,415	403,227	59,286
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)		6,770			
資本金	(千円)	923,000	928,600	940,125	942,160	947,410
発行済株式総数	(株)	16,020	32,488	32,980	33,102	33,402
純資産額	(千円)	1,795,003	1,891,312	1,980,203	1,579,010	1,643,546
総資産額	(千円)	3,023,527	2,780,297	2,941,120	2,850,910	2,886,729
1株当たり純資産額	(円)	112,047.68	58,215.74	61,765.54	49,065.02	50,598.69
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	9,905.90	5,158.91	3,195.11	12,567.28	1,828.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	9,009.46	4,840.01	3,040.68		1,785.35
自己資本比率	(%)	59.4	68.0	67.3	55.4	56.9
自己資本利益率	(%)	13.0	9.0	5.2		3.7
株価収益率	(倍)	64.1	18.8	16.0		22.0
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	324,286	226,350			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,535	556,436			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,373,523	94,359			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,777,136	1,352,691			
従業員数	(人)	85	109	138	171	175

- (注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、第9期、第10期及び第11期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第10期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 自己資本利益率については、第10期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 当社は平成19年4月1日付をもちまして、1株を2株にする株式分割を行っております。第8期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年11月	東京都新宿区西新宿において、資本金1,000万円で株式会社インタースペースを設立
平成13年3月	アフィリエイトサービス「アクセストレード」の運営を開始
平成15年5月	東京都新宿区新宿に移転
平成15年11月	価格比較サイト「ベストプライス」の運営を開始
平成16年9月	東京都新宿区西新宿に移転
平成16年12月	「アクセストレードモバイル」サービス、「ベストプライス」ポイント還元サービスを開始
平成18年9月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成18年9月	モバイル価格比較サイト「ベストプライスマバイル」サービス開始
平成19年1月	東京都新宿区西新宿に移転
平成19年2月	掲載課金型アフィリエイト「アクセストレードレビュー」サービス開始
平成19年7月	通話課金型広告「I-CY/ Pay Per Phone」サービス開始
平成19年8月	「アクセストレード」パートナーサイト数が10万サイトを突破
平成19年10月	C G M型育児支援サイト「ママスタジアム」の事業譲受
平成19年11月	株式会社オニオン新聞社の全株式を取得
平成20年9月	携帯オークションサイト「Superガールズオークション」運営会社である株式会社ワンステップフォワードの全株式を取得し、グループ会社化
平成20年10月	成果報酬型検索エンジン最適化（SEO）「iSEO」サービス開始
平成20年10月	リアル店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」始動
平成20年12月	グループ会社である株式会社ワンステップフォワードを株式会社ガールズオークションに商号変更
平成21年8月	携帯電話向けデコメサイト「デコスタ」、ゲームサイト「ゲースタ」、サービス開始
平成21年12月	株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社アドウェイズ、株式会社インタースペース3社共同で「モバイルアフィリエイト協議会」を発足
平成22年4月	ソーシャルアプリ用成果報酬型広告「i・リワード」サービス開始
平成22年8月	P C・モバイル向けmixiアプリ「野球知識検定」・「金本をつくろう!」、携帯公式サイト「金本・新井の仁義ある戦いiモード版」サービス開始

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社および関連会社2社で構成され、アフィリエイト運営事業及びメディア運営事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイト運営

当社が運営するPC向けアフィリエイトプログラム「アクセストレード」及び携帯向けアフィリエイトプログラム「アクセストレードモバイル」のサービス内容は「成果報酬型広告」とも言われ、インターネット上で商品の販売及び各種サービスの提供を行っている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進や広告宣伝活動等をする際に、成果に応じて広告掲載料を決定する仕組みのビジネスです。

具体的には、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携し、その提携サイト画面に広告を掲載します。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込み等があった場合、パートナーに対してマーチャントが報酬を支払うという費用対効果の高いマーケティングシステムです。マーチャントが支払う成果報酬単価は、マーチャントとパートナーの間で事前に取り決められます。

当社はアフィリエイトプログラム「アクセストレード」及び「アクセストレードモバイル」を運用し、マーチャントがアフィリエイトプログラムを導入する際に、必要なシステムの提供や広告を掲載するパートナーサイトの募集、パートナーサイトへの成果報酬の支払い等を行っております。また、当社ではアフィリエイトサービスの単なる提供だけではなく、マーチャント1社ごとに必ず担当者をつけ、マーチャントに適した有力パートナーの紹介や成果を上げるための報酬単価設定等に関するコンサルティングを行っております。

「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」はマーチャントからの初期導入費用及び毎月のシステム利用料の他、成果に応じて発生する成果報酬により収益を得ております。

(2) メディア運営

当社が運営するメディアサイト「ベストプライス」は、インターネット上のショッピングサイトの中から消費者が欲しい商品を選択し、その価格を比較することができるウェブサイトです。また、各種サービスを比較することも可能です。

「ベストプライス」では、ソフトウェア技術により、インターネット上のショッピングサイトの情報を入手し、加工した上で掲載します。ユーザーは「ベストプライス」で自分が欲しい商品の条件を入力すると該当商品が表示され、さらにその中でショップごとの価格比較を行うことが可能です。また、マーチャントに対し「ベストプライス」の広告枠の販売業務も行い、広告手数料を得ております。

「ママスタジアム」は主婦向けの育児情報を中心とした口コミサイトです。携帯版サイトは主婦向け口コミサイトとしては日本最大規模であり、携帯電話の特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスする事が可能です。

「ママスタジアム」は各コンテンツに設置された広告枠の販売により広告手数料を得ております。

モバイルRPGサイト「鬼灯（ほおずき）」、「戦律のRHAPSODY(ラブソディ)」は恋愛を題材とした携帯電話向けのゲームサイトであります。当社は平成22年8月よりmixi版「野球知識検定」、携帯公式コンテンツ「金本・新井の仁義ある戦い」等、携帯コンテンツ市場、ソーシャルアプリ市場にサービスを展開し、サービスの拡充を行っております。

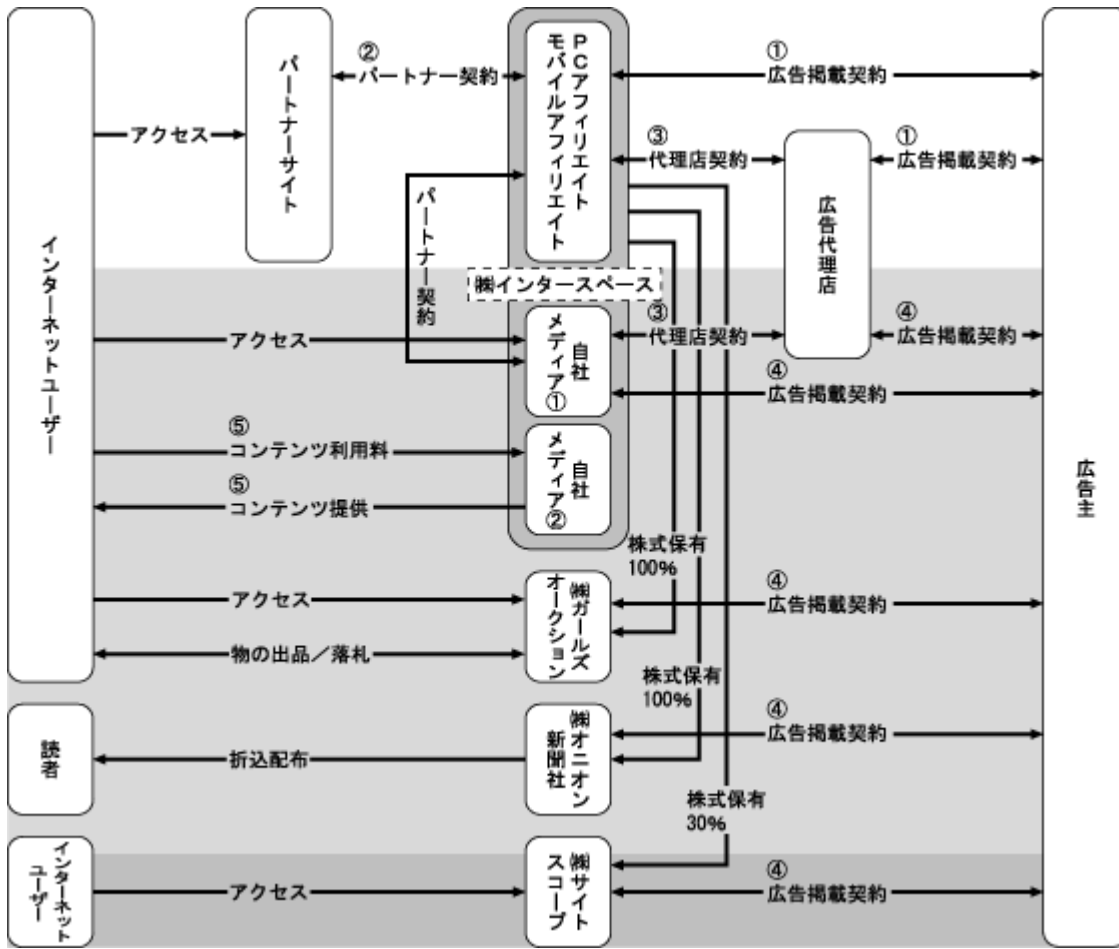
各サイトとも、毎月の利用料金型とアプリ等を利用した際に発生する課金収益で得ております。

株式会社ガールズオークションが運営している「ガールズオークション」は、F1層と呼ばれる20～34歳の女性をターゲットにした携帯オークションサイトです。ファッションの一大イベントでもある、「東京ガールズコレクション」の公式オークションサイトとして、ファッション関連商品の出品・落札が日々活発に行われております。

株式会社オニオン新聞社が発行しているフリーペーパー「オニオン新聞」は地域密着型のタウン紙であり、地元のお店・企業紹介や地域をクローズアップした記事等、お役立ち情報を地域住民と広告主様の橋渡しの役割を担い、幅広い読者層へ提供しております。また「STYLE」「donna」という、駅構内や店舗にラックを設置し広範囲に購読して頂くクーポン紙等の展開も行っております。

株式会社サイトスコープが運営している「とれまがファイナンス」は個人投資家向けに投資に関する情報を、著名人による記事や投資知識等オリジナルコンテンツを無料で配信しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

アフィリエイト運営事業

当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。
当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー掲載契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を成就した場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。
当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、代理店との間で代理店契約を締結します。

メディア運営事業

当社、連結子会社である株式会社ガールズオークション、株式会社オニオン新聞社及び関連会社である株式会社サイトスコープは、広告主に対し、各会社が運営及び提供するメディアの広告枠の販売を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。
当社は、インターネットユーザーに対し、自社メディアのデジタルコンテンツを提供し、インターネットユーザーからコンテンツ利用料を徴収します。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社オニオン新聞社	千葉県千葉市美浜区	10,000	メディア運営	100.0	役員の兼任 資金の貸借 営業上の取引
株式会社ガールズオークション	東京都新宿区	3,000	メディア運営	100.0	役員の兼任 資金の貸借 営業上の取引

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社サイトスコープ	愛知県名古屋市中区	40,000	メディア運営	30.0	役員の兼任 営業上の取引

5 【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アフィリエイト運営	145
メディア運営	60
全社(共通)	20
合計	225

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2)提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
175	29.5	2.7	4,881

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米経済の先行き不透明感を背景とした円高の進行や政治の不安定化の影響で国内株価が低迷していることに加え、雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みも続いており、依然として景気の先行きに不透明感が漂っております。

インターネット広告市場はPC分野でのインターネット利用者数やPV数の伸びが頭打ち傾向にあるものの、表現豊かなリッチ広告の活用など新たな広告手法の進化・多様化が進み、さらにモバイルインターネットでは3G端末や通信定額制がさらに普及・定着してユーザーの利用が拡大・進化したことが伸びを後押ししており、2009年のインターネット広告費は、7,069億円、前年比101.2%（電通調べ）となりました。

こうした事業環境のもと、アフィリエイト運営事業では、当社グループの中核であるPC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、景気低迷の影響から株式・投資を中心とした金融分野が伸び悩んだものの、その一方で美容など生活関連商品を中心としたeコマース分野への営業強化を図り、さらに、SNSなどのソーシャルメディア向けに広告サービスを始めるなど新たな市場の開拓にも注力してまいりました。

また、モバイル向けアフィリエイトサービス「アクセストレードモバイル」においては、前期に続きモバイル広告市場の拡大に合わせた営業人員の増強や提携先の開拓・連携強化により、シェアの拡大と収益力の向上を図ってまいりました。

メディア運営事業では、CGM型育児支援サイト「ママスタジアム」、モバイルRPGサイト「鬼灯（ほおずき）」及び「戦律のRHaPSoDY（ラブソディ）」の運営に引き続き注力したほか、新たに、mixiアプリ及び携帯公式サイトの開発・リリースを行いました。また、「オニオン新聞」においては、F1層（20～34歳の女性層）向けクーポン情報紙の利用者の認知が進み、主力媒体に成長したほか、「ガールズオークション」でも、F1層をターゲットにサービス内容を充実させ会員獲得に注力しております。

上記の活動により、当連結会計年度の当社グループの業績は、アフィリエイト運営事業を中心に堅調に推移したことや経費節減に努めたことにより、増収増益となりました。

以上の結果、当期連結会計年度の売上高は7,806,153千円（前年同期比1.3%増加）、営業利益は209,777千円（前年同期比30.8%増加）、経常利益は216,494千円（前年同期比33.5%増加）、当期純利益は65,095千円（前連結会計年度は当期純損失369,547千円）となりました。

事業別の業績は、以下のとおりであります。

アフィリエイト運営事業

アフィリエイト運営事業におきましては、順調に成長を続けるモバイルアフィリエイト広告市場の健全な育成を目的として、平成21年12月に株式会社ディー・エヌ・エー及び株式会社アドウェイズとともに、成果報酬の不正防止を目的とするモバイルアフィリエイト協議会（Mobile Affiliate Conference 略称 MAC）を設立いたしました。平成22年4月にはmixiアプリ向けの成果報酬型広告事業に参入いたしました（サービス名は「i・リワード」[アイ・リワード]）。

当連結会計年度の当事業においては、当社グループの主力事業である「アクセストレード」の業績は堅調に推移いたしました。「アクセストレードモバイル」につきましても、モバイル広告市場の拡大に合わせた営業人員の増強により業績は順調に伸びました。

以上の結果、当事業の売上高は7,306,175千円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は431,720千円（前年同期比4.8%減少）となりました。

メディア運営事業

メディア運営事業におきましては、平成21年12月に「ママスタジアム」にゲームなどの課金コンテンツを導入し収益強化を行ったほか、平成22年3月に、株式会社more communicationと共同でゲームサイト「戦律のRHaPSoDY（ラブソディ）」の提供を開始、8月から9月にかけてmixiアプリ「野球知識検定」、阪神球団とのタイアップした「金本をつくろう！」及び携帯公式コンテンツ「金本・新井の仁義ある戦い」を順次リリースいたしました。

また、連結子会社の株式会社オニオン新聞社では、F1層向けクーポン情報紙「STYLE」、「donna」が成長し、同じく連結子会社の株式会社ガールズオークションでは、平成22年6月にオークション業界初のタグ検索機能を導入しリニューアルいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は499,978千円（前年同期比3.5%増加）となったものの、221,942千円の営業損失（前連結会計年度は営業損失293,086千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ94,901千円増加し、1,441,230千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、171,328千円(前年同期比109,125千円減少)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益を215,940千円計上した他、減価償却費73,300千円の計上、売掛債権の減少42,937千円等による資金獲得があった一方、貸倒引当金の減少11,105千円や未払消費税等の減少12,511千円等による資金支出があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、88,677千円(前年同期は145,354千円獲得)となりました。

これは、保証金の回収による収入16,212千円等の資金獲得があった一方、有形・無形固定資産の取得56,534千円、投資有価証券の取得47,130千円等の資金支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12,250千円(前年同期比21,285千円減少)となりました。

これは、株式の発行5,250千円、長期借入れ30,000千円による資金獲得があった一方、長期借入金の返済23,000千円の資金支出があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アフィリエイト運営	7,306,175	+1.2
メディア運営	499,978	+3.5
合計	7,806,153	+1.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第12期連結会計年度においては、欧米経済の景気減速懸念や急激な円高などを背景に、景気の本格的な回復は不透明な状況にあり、インターネット広告業界においても予断を許さない状況になると思われれます。

このような経済環境において、当社グループは安定した経営基盤確立のため、次の4点を重点課題として取り組み、さらなる顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

(1) 提案力の強化と差別化

アフィリエイトサービスをご利用いただくための、単なる営業力・プレゼンテーション力の強化だけではなく、クライアント様の各業界への理解を一層深めてサービスを導入、運用し、実績やデータからノウハウを蓄積し、サービス価値を向上させ差別化を図ります。

(2) 新しいプラットフォームへの対応

インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化（いわゆるスマートフォンの普及や媒体のソーシャル化など）に適切に対応し、新しいサービスやコンテンツを迅速に導入してまいります。

(3) 優秀な人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いインターネット広告及びコンテンツ業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための採用方法の多様化や人材を育成するための各種研修などを積極的に行ってまいります。

(4) 経営管理体制の強化

当社グループは、執行役員制度を導入し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分化します。取締役は、取締役会または経営会議等において、業務進捗状況を的確に把握し迅速に意思決定を行い、執行役員は業務執行機能を担って、決定事項を機動的に実行することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及びリスクの軽減に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成22年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社グループの事業について

(1) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービス運営事業の売上が、売上高の93.6%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ですが、事業環境の変化、競合の激化等により、アフィリエイトサービス運営事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代理店への依存について

アフィリエイトサービス「アクセストレード」および「アクセストレードモバイル」における代理店経由の売上は、約48.2%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの安定性について

当社グループが運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」並びにメディアサイトの「ベストプライス」、「ママスタジアム」、「ガールズオークション」その他運営メディアのほとんどは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠な事項となっております。そのため当社グループでは、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。

しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの浸食や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービス「アクセストレード」および「アクセストレードモバイル」においては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社のアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニターすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めております。しかし、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する等の行為が行われた結果、マーチャントからクレームを受ける等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ベストプライス」および「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が商品やサービスや育児情報等を自由に書き込み、または、閲覧することができる掲示板を提供しております。この掲示板には、商品やサービス、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。なお、当社グループでは、書き込まれた内容については、責任を負わない旨等の内容が記載された規約を承諾の上利用して頂いており、誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するように努力しております。

しかし、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込み、当社グループで当該内容を見ることができなかった場合や、発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 収集した商品情報について

メディアサイト「ベストプライス」の商品価格やサービス等の情報は、ソフトウェア技術により、インターネット上に存在するサイトから自動的に文字情報等の収集及びデータベース化が行われております。当該システムは、情報収集先の誤って掲載された価格等情報を収集し、これに基づきサイトを更新する可能性があります。こうした誤った情報の掲載により、ユーザーからクレームが多く発生し、マーチャントの当社サイトに対する信用が著しく損なわれた場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンテンツ配信事業

当社グループのメディア運営事業が属するコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があると同時に、当社グループが提供する「育児」や「スポーツ」のいずれの分野にも多数の競合会社が存在しております。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加に努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図られない場合には利用者数の増加を見込めなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) タウン紙発行事業について

タウン紙発行事業の取り組みにおいては、当社グループは、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウン紙を編集、発行しており、当該紙面の印刷と折込配送業務を、それぞれ印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者において突発的な事故や労働争議など、当社グループの予測し得ない状況が発生し、タウン紙の発行が遅延あるいは不可能になった場合には、タウン紙発行事業における広告主や読者に対して当社グループが信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求されるおそれもあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) オークション運営について

当社グループは、オークションサイト「ガールズオークション」を運営しております。当該サイトは、出品者と購入者の参加者同士で取引を行うための仲介をすることを基本的性格としており、オークション取引の場を提供することにとどまっております。したがって、以上のような取引においては、出品者、購入者またはオークション参加者が法令違反の掲示や取引を行うこと、第三者の所有権、知的財産権その他の権利やプライバシー及び個人情報を侵害する行為を行う可能性、詐欺その他の違法行為を行うことなどの可能性が存在しております。以上の事態が生じた場合、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引の場を提供管理する者として責任追及を受けるおそれがあります。責任追及の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャント及びパートナーとの関係強化を図っております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めておりますが、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかし、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得しておりません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら特許の内容により、当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社グループは、アフィリエイトサービス運営事業およびメディア運営サービスの提供に伴い、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかし、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) M & Aによる事業拡大・業務提携について

アフィリエイトサービス運営事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

平成21年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると5兆9,222億円、前年比88.5%と、2年連続での減少となりました。そのうちインターネット広告（媒体費＋広告制作費）については、平成20年で7,069億円、前年比101.2%と未だ拡大傾向は続いているものの成長に鈍化が見られます。

インターネット広告に対する有効性の評価が高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えておりますが、広告市場は景気に敏感であり、景況の急激な変化が広告費全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告業界は矢野経済研究所の予測によると、平成22年度は1,070億円（前年比12.8%増加）と大きく伸びておりますが、当社が提供している成果報酬型のアフィリエイトプログラム以外にも様々なインターネット広告手法があり、手法間の競争激化等によりアフィリエイト業界の成長が鈍化した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスが属するインターネット広告事業につきましては、現在、直接法的規制は受けておりません。

しかし、インターネット広告業界のさらなる社会的認知度の向上とともに、これを規制する諸法令が制定された場合、当社の事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 組織体制について

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社設立以来代表取締役社長であり、経営戦略の構築やその実行に際して、重要な役割を担っております。当社においては、特定の人物に依存しない体制を構築すべく人材の強化を図っておりますが、何らかの理由により当社における業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織が少人数編成であることについて

当社は平成22年9月30日現在、取締役5名、監査役3名、従業員177名（出向者を含む）と少人数による組織編成となっております。今後も体制強化を図るべく、人材採用を積極的に進めてまいります。計画どおりに人材が採用できない場合、あるいは人材が流出する場合には、業容拡大に支障が生じ、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

(1) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

平成22年9月30日現在におけるストック・オプションである新株予約権の潜在株式数は合計1,504株であり、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計の4.3%を占めております。これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(2) 配当政策について

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施していません。株主に対する利益還元については、第4「提出会社の状況」の3「配当政策」にも記載のとおり、経営の最重要事項の一つとして位置付けており、当面は、内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財務状況を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年12月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、営業活動による税金等調整前当期純利益の獲得や売掛債権の減少、設備投資による支出等を主要因として現預金が94,901千円増加し1,461,230千円となったことや、売掛金が31,045千円減少し944,164千円となったことを中心に流動資産が38,351千円増加の2,470,111千円となり、減価償却が進んだことによる有形固定資産の残高減少や投資有価証券の増加を主要因として固定資産が833千円増加の550,543千円となりました。これらの結果、資産の部合計は39,185千円増加し、3,020,655千円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度に比べ、未払法人税等の残高が23,963千円減少したことを主要因として流動負債が36,739千円減少の1,280,193千円となり、預り保証金の増加を中心に固定負債が5,580千円増加の91,090千円となりました。これらの結果、負債の部合計は31,159千円減少し、1,371,283千円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ、資本金が5,250千円増加の947,410千円となったことや、繰越利益剰余金が65,095千円増加し76,921千円となったことを中心に、合計で70,345千円増加し、1,649,372千円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度より102,693千円増加し7,806,153千円となりました。

上記のうちアフィリエイト運営事業の売上高はeコマース部門等が堅調に推移した一方、景気低迷による個人投資家の投資手控えや法改正等の影響を受け、金融分野の不振からの回復に時間を要したことにより、前連結会計年度より85,763千円増加し7,306,175千円となりました。またメディア運営事業の売上高は前連結会計年度より16,929千円増加し499,978千円となりました。

売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い増加した他、売上構成の変化により売上原価率が上昇したため、前連結会計年度より149,904千円増加し6,034,507千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より96,610千円減少し、1,561,868千円となりました。これは主にサービス運用コストの見直しによるものであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度より49,399千円増加し209,777千円となりました。これは前述の売上高の増加やサービス運用コストの見直しによるものであります。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ54,320千円増加し216,494千円となりました。営業外収益の主な内容は持分法による投資利益5,804千円であります。営業外費用1,975千円は支払利息によるものであります。

特別損益

特別利益は1,254千円となりました。これはポイント引当金の戻入によるものであります。特別損失1,808千円は固定資産除却損であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は215,940千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は150,844千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は65,095千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、68,443千円で、その内訳は、有形固定資産12,108千円と無形固定資産56,335千円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備は以下のとおりです。

（1）提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	アフィリエイト運営	基幹システム		21,334	82,628	103,962	143
本社 (東京都新宿区)	メディア運営	基幹システム	1,332	8,088	25,031	34,451	10
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能及び 基幹システム	10,239	9,527	17,074	36,841	22

（2）国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社 オニオン 新聞社	本社 (千葉県 千葉市 美浜区)	メディア 運営	事務所	52,487	0	54,484 (281)	134	78	107,184	42

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. ソフトウェアの帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 提出会社の建物は賃借物件であり、当連結会計年度における本社事務所の賃借料は90,920千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に作成しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

（1）重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 インタース スペース本社	東京都 新宿区	アフィリエイト運営	基幹システム	77,578		自己資金	平成22年 10月	平成23年 9月	
株式会社 インタース スペース本社	東京都 新宿区	メディア 運営	基幹システム	30,380		自己資金	平成22年 10月	平成23年 9月	
株式会社 インタース スペース本社	東京都 新宿区	メディア 運営	本社機能及び 基幹システム	3,838		自己資金	平成22年 10月	平成23年 9月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,402	33,412	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株制度を採用 していません。
計	33,402	33,412		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年9月21日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250 (注)1	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年3月9日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	386	381
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	772 (注)1	762
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

- A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の役員または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年12月20日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	241	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	482 (注)1	482
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

- A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月18日(注)1	2,500	16,020	690,000	923,000	690,000	725,000
平成18年9月30日～ 平成19年3月31日(注)2	212	16,232	5,300	928,300	-	725,000
平成19年4月1日(注)3	16,232	32,464	-	928,300	-	725,000
平成19年4月2日～ 平成19年9月30日(注)4	24	32,488	300	928,600	-	725,000
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注)5	492	32,980	11,525	940,125	-	725,000
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日(注)6	122	33,102	2,035	942,160	-	725,000
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日(注)7	300	33,402	5,250	947,410	-	725,000

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格600,000円 引受価額552,000円 発行価額442,000円 資本組入額276,000円
払込金総額1,380,000千円

- 平成18年9月30日から平成19年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が212株、資本金が5,300千円増加しております。
- 平成19年4月1日付の株式分割(1:2)により、発行済株式総数が16,232株増加しております。
- 平成19年4月1日から平成19年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が24株、資本金が300千円増加しております。
- 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が492株、資本金が11,525千円増加しております。
- 平成20年10月1日から平成21年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が122株、資本金が2,035千円増加しております。
- 平成21年10月1日から平成22年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が300株、資本金が5,250千円増加しております。
- 平成22年10月1日から平成22年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が10株、資本金が175千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	13	20	8		1,070	1,112	
所有株式数 (株)		248	571	861	151		31,571	33,402	
所有株式数 の割合(%)		0.74	1.71	2.58	0.45		94.52	100.00	

(注) 自己株式920株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都港区	14,766	44.21
河端 隼平	東京都港区	2,600	7.78
藤田 由里子	東京都世田谷区	2,600	7.78
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	1,440	4.31
河端 繁	東京都港区	1,160	3.47
小川 三穂子	千葉県市川市	740	2.22
久保田 飛鳥	長野県長野市	622	1.86
久保田 実	長野県長野市	442	1.32
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3丁目26 一ツ橋Sビル	400	1.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	298	0.89
計		25,068	75.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式920株(2.75%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,482	32,482	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,402		
総株主の議決権		32,482	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	920		920	2.75
計		920		920	2.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年9月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年9月21日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3 従業員25(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 付与対象者は退職等により取締役2人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年3月9日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月30日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役4 監査役2 従業員46 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 付与対象者は退職等により取締役3人、従業員13人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年12月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年4月11日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3 従業員72(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 付与対象者は退職等により取締役2人、従業員33人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	920		920	

3 【配当政策】

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施していません。株主に対する利益還元については、経営の最重要事項の一つとして位置付けており、当面は、内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財務状況を勘案しながら、剰余金の配当による株主への利益還元に努める所存であります。

なお、当社では、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	1,260,000	384,500	191,000	56,200	114,700
最低(円)	623,000	82,300	43,200	24,080	37,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	114,700	101,000	65,000	53,500	46,500	53,500
最低(円)	64,200	50,000	50,300	43,300	37,000	40,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		河端 伸一郎	昭和45年10月16日生	平成6年4月 大和証券株式会社入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社サイトスコープ取締役(現任) 平成19年11月 株式会社オニオン新聞社代表取締役社長(現任) 平成20年9月 株式会社ガールズオークション代表取締役社長 平成21年2月 株式会社ガールズオークション取締役(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	14,766
取締役		森川 義明	昭和47年10月12日生	平成5年4月 株式会社アンフィニ関東入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 取締役 平成17年9月 当社取締役管理本部長 平成18年1月 当社取締役システム開発本部長 平成21年10月 当社取締役(現任) 平成22年5月 株式会社フォレストワン代表取締役(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	60
取締役	管理管掌	倉田 洋	昭和41年10月24日生	平成元年4月 日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)入行 平成12年6月 株式会社メディア工房代表取締役 平成18年3月 株式会社プログレスインタラクティブ取締役 平成20年7月 当社入社 管理本部長付 平成20年9月 株式会社ガールズオークション監査役(現任) 平成20年12月 当社取締役管理本部長 平成22年11月 当社取締役管理管掌(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	2
取締役	新規事業管掌	渡部 祐司	昭和52年4月9日生	平成12年4月 株式会社ネットウェイ入社 平成12年10月 楽天株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成18年1月 当社アクセストレード事業部長 平成19年11月 当社営業本部長兼PCアフリエイト事業部長 平成19年12月 当社取締役営業本部長兼PCアフリエイト事業部長 平成20年7月 当社取締役営業本部長 平成22年11月 当社取締役新規事業管掌(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		三原 崇功	昭和44年1月13日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 永松法律事務所入所 平成16年4月 三原法律事務所所長(現任) 平成16年6月 京都きもの友禅株式会社 社外監査役(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	
常勤監査役		高山 陽	昭和20年4月1日生	昭和41年8月 株式会社荒庄入社 平成14年1月 株式会社ティーワイプロジェクト入社 平成16年12月 当社社外監査役(現任)	平成21年12月25日開催の臨時株主総会の終結時からの4年間	60
監査役		富田 実	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 平川公認会計士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成9年2月 富田税理士事務所所長(現任) 平成17年3月 当社社外監査役(現任)	平成21年12月25日開催の臨時株主総会の終結時からの4年間	60
監査役		吉場 修一	昭和18年7月11日生	昭和42年3月 日本電気株式会社入社 平成12年6月 株式会社サイバーウィング 代表取締役社長 平成14年6月 ブロードバンドサービス企画株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ティ・アール・アイ専務取締役 平成18年12月 当社社外監査役(現任) 平成20年9月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役専務(現任)	平成22年12月24日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	
計						14,985

- (注) 1. 取締役三原崇功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高山陽、富田実及び吉場修一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化、業務の効率化及びコーポレートガバナンスの充実を図るため執行役員制度を導入しております。
平成22年12月27日現在における執行役員の役職名及び氏名は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当業務
執行役員	深澤 陽介	PCアフィリエイト事業部長
執行役員	水木 正浩	モバイルアフィリエイト事業部長
執行役員	田中 昌明	メディア・コンテンツ事業部長

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
補欠監査役		石久保 善之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年4月 公認会計士登録 平成13年7月 中央青山監査法人社員登録 平成18年11月 石久保公認会計士事務所開業 平成22年6月 京都きもの友禅株式会社社外取締役(現任) アールピバン株式会社社外取締役(現任)	退任した監査役の残任期間	1

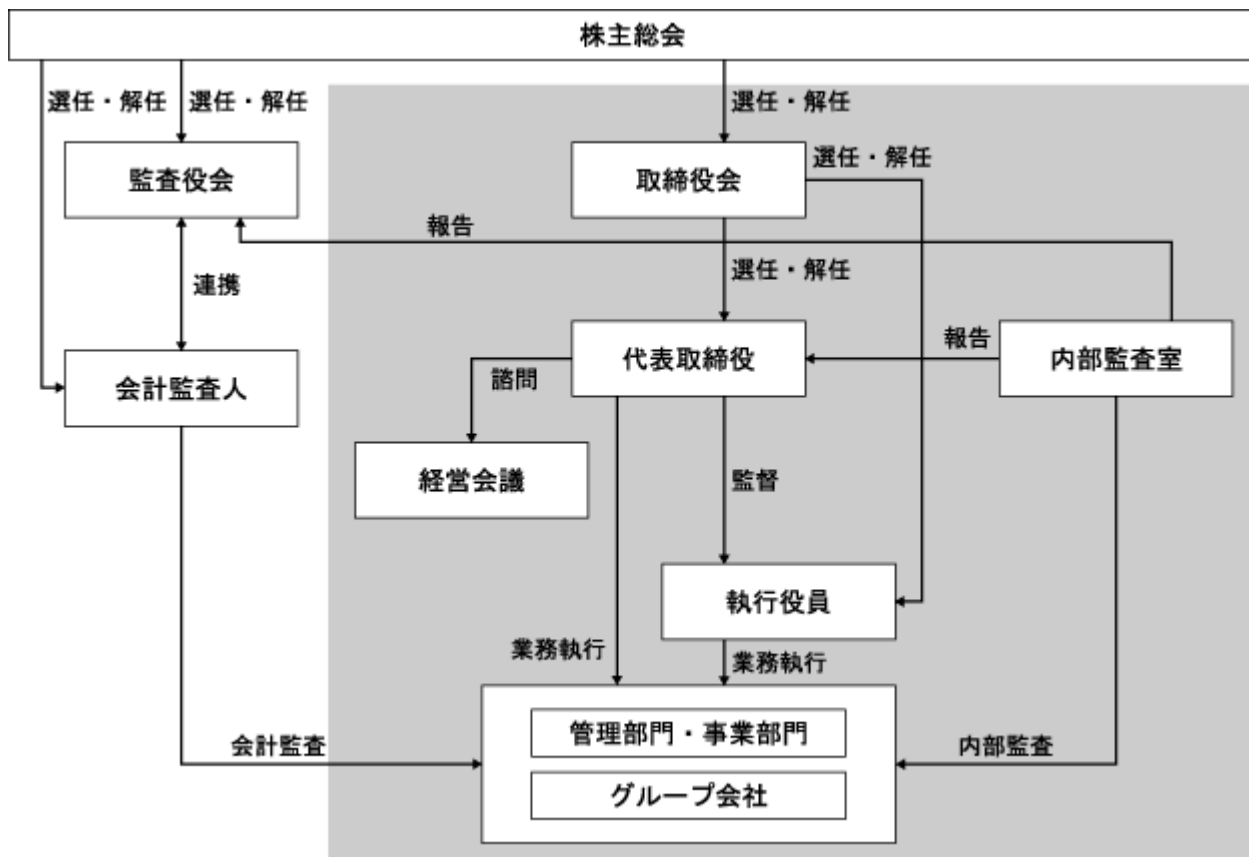
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社が企業活動を通じて、継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を統制する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備はなくてはならないものと考えています。

当社は、ステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、透明性の高い公正で効率的な経営を実現することに努めています。そのために、経営の監督を担う取締役会、監査役会が十分に機能し、同時に株主を含むステークホルダーに対して説明責任を果たすことが必要であると考えています。

(会社の機関、内部統制の関係)



コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っています。コーポレート・ガバナンスの体制としては、委員会設置会社の形態も考えられますが、当社の沿革や規模を考慮し、取締役の構成員数を限定し、社外取締役および社外監査役の招聘を行うことで、監査役・監査役会の機能の活用による経営監視体制の強化が実効的であると考えております。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含めた取締役5名で構成され、毎月定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議し決議しています。

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成され、うち常勤監査役1名となっております。監査役は、監査役会で定めた監査計画に従い、各監査役は取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、原則毎回取締役会に出席することで、経営の透明性と客観性の確保に努めています。

当社は、執行役員制度を、平成22年11月より導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分化に努めています。これによって、経営の重要事項に対する審議の充実、迅速な意思決定ができる体制の充実に努めております。

当社では、週1回、原則として執行役員等事業責任者が出席する経営会議を開催しております。事業計画と業務実績の検討ならびに重要事項に関する諮問を行っています。各部門の業務執行の状況報告、情報共有および対策検討など幅広く議論を重ねています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置しております。同室では、内部監査を実施し、その結果の報告、内部監査指摘事項の改善状況の調査・報告を代表取締役社長に行っております。これにより、リスクが高い取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめ、会社の業績向上、法律を遵守した経営を通じて会社の発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。内部監査室の人員は、1名となっております。

監査役は、定期的な監査役会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査や業務執行状況の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっております。また、不正行為または法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。

社外監査役 富田 実は、税理士の資格を有し、会計・税務に関する専門的な見地と豊富な経験を有しております。

監査役の連携については、四半期毎に会計監査人より監査結果報告を聴取するほか、適時に会計監査人と会合を行い、意見及び情報の交換を行うなど連携を図っております。また、定期的に当社の内部監査室と意見・情報交換を行うとともに、内部監査計画、内部監査実施状況、内部監査結果などについて報告を求めるなど、監査機能の有効性、効率性を高めるため、連携を密にとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、取締役5名のうち1名を選任しております。また、社外監査役は、監査役3名のうち3名を選任しております。社外取締役は、弁護士であり独立した立場からの監督機能を、社外監査役には、取締役の影響を受けずに業務執行を客観的に監査することを期待しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	41,680	41,680	4
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	11,130	11,130	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与がないため記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬の額の決定に関しては、同業他社の水準、業績、および従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 87,743千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松本保範

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めてあります。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,125	560	22,000	
連結子会社				
計	32,125	560	22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が前連結会計年度において、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告書に係る内部統制に関する助言、指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

新日本有限責任監査法人

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日 平成21年12月25日

(3) 退任した異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年12月19日

(4) 退任した異動監査公認会計士等が作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年12月25日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はないと申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,328	1,461,230
売掛金	975,209	944,164
商品	1,854	-
貯蔵品	1,417	-
繰延税金資産	44,212	40,550
その他	50,370	34,387
貸倒引当金	7,634	10,221
流動資産合計	2,431,759	2,470,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 131,337	1 131,337
減価償却累計額	62,578	67,278
建物(純額)	68,759	64,058
器具備品	239,986	249,806
減価償却累計額	184,785	210,748
器具備品(純額)	55,200	39,057
土地	1 54,484	1 54,484
その他	1,014	78
有形固定資産合計	179,458	157,679
無形固定資産		
のれん	6,475	-
ソフトウェア	117,138	131,238
その他	46	4,421
無形固定資産合計	123,659	135,659
投資その他の資産		
投資有価証券	2 50,613	2 103,547
破産更生債権等	32,294	-
繰延税金資産	59,287	30,665
差入保証金	135,086	-
その他	10	139,998
貸倒引当金	30,698	17,006
投資その他の資産合計	246,591	257,205
固定資産合計	549,709	550,543
資産合計	2,981,469	3,020,655

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	971,003	972,518
短期借入金	1 21,000	1 27,000
未払金	51,496	-
未払費用	27,742	-
未払法人税等	119,706	95,743
賞与引当金	78,018	73,115
ポイント引当金	1,401	-
その他	46,563	111,816
流動負債合計	1,316,933	1,280,193
固定負債		
長期借入金	1 65,500	1 66,500
預り保証金	20,010	-
その他	-	24,590
固定負債合計	85,510	91,090
負債合計	1,402,443	1,371,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,160	947,410
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	11,825	76,921
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	1,579,026	1,649,372
純資産合計	1,579,026	1,649,372
負債純資産合計	2,981,469	3,020,655

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,703,460	7,806,153
売上原価	5,884,603	6,034,507
売上総利益	1,818,857	1,771,646
販売費及び一般管理費	¹ 1,658,479	¹ 1,561,868
営業利益	160,378	209,777
営業外収益		
受取利息	1,462	520
受取配当金	150	-
受取手数料	791	-
持分法による投資利益	-	5,804
その他	783	2,367
営業外収益合計	3,187	8,692
営業外費用		
支払利息	1,391	1,975
営業外費用合計	1,391	1,975
経常利益	162,174	216,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,925	-
ポイント引当金戻入額	-	1,254
特別利益合計	2,925	1,254
特別損失		
固定資産除却損	² 548	² 1,808
減損損失	³ 386,117	-
投資有価証券評価損	20,236	-
特別損失合計	406,903	1,808
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	241,802	215,940
法人税、住民税及び事業税	176,392	118,560
法人税等調整額	48,647	32,283
法人税等合計	127,744	150,844
当期純利益又は当期純損失()	369,547	65,095

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,125	942,160
当期変動額		
新株の発行	2,035	5,250
当期変動額合計	2,035	5,250
当期末残高	942,160	947,410
資本剰余金		
前期末残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
前期末残高	381,372	11,825
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	369,547	65,095
当期変動額合計	369,547	65,095
当期末残高	11,825	76,921
自己株式		
前期末残高	99,959	99,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,959	99,959
株主資本合計		
前期末残高	1,946,538	1,579,026
当期変動額		
新株の発行	2,035	5,250
当期純利益又は当期純損失()	369,547	65,095
当期変動額合計	367,512	70,345
当期末残高	1,579,026	1,649,372
純資産合計		
前期末残高	1,946,538	1,579,026
当期変動額		
新株の発行	2,035	5,250
当期純利益又は当期純損失()	369,547	65,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	367,512	70,345
当期末残高	1,579,026	1,649,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	241,802	215,940
減価償却費	82,056	73,300
減損損失	386,117	-
のれん償却額	101,338	2,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	497	11,105
賞与引当金の増減額(は減少)	17,633	4,903
ポイント引当金の増減額(は減少)	41	1,401
受取利息及び受取配当金	1,612	520
支払利息	1,391	1,975
持分法による投資損益(は益)	-	5,804
固定資産除却損	548	1,808
投資有価証券評価損益(は益)	20,236	-
売上債権の増減額(は増加)	194,868	42,937
たな卸資産の増減額(は増加)	3,272	1,986
仕入債務の増減額(は減少)	197,581	1,514
未払消費税等の増減額(は減少)	23,888	12,511
その他	14,560	7,709
小計	403,257	313,025
利息及び配当金の受取額	986	520
利息の支払額	1,417	1,986
法人税等の支払額	122,371	140,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,454	171,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	309,415	-
有価証券の売却による収入	610,000	-
有形固定資産の取得による支出	36,620	10,913
無形固定資産の取得による支出	49,896	45,620
投資有価証券の取得による支出	35,650	47,130
貸付けによる支出	410	1,750
貸付金の回収による収入	817	1,237
差入保証金の差入による支出	13,469	712
差入保証金の回収による収入	-	16,212
定期預金の預入による支出	20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,354	88,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	45,000	30,000
長期借入金の返済による支出	13,500	23,000
株式の発行による収入	2,035	5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,535	12,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,344	94,901
現金及び現金同等物の期首残高	886,984	1,346,328
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,328	1,441,230

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社オニオン新聞社 株式会社ガールズオークション</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社オニオン新聞社 株式会社ガールズオークション</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 株式会社サイトスコープ</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 株式会社サイトスコープ</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社フォレストワン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度に係る損益への影響はありません。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品</p> <p>貯蔵品</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～60年 器具備品 4～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>手許現金・随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度に係る損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貯蔵品」(当連結会計年度末の残高は1,286千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度末の残高は4,375千円)は、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末の残高は20,401千円)及び「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は119,586千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末の残高は46,200千円)及び「未払費用」(当連結会計年度末の残高は30,317千円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度末の残高は24,590千円)は、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度計上額は795千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 借入金57,500千円(長期借入金42,500千円、短期借入金15,000千円)の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>43,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,312千円</td> </tr> </table>	建物	43,012千円	土地	48,300千円	計	91,312千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 借入金70,500千円(長期借入金49,500千円、短期借入金21,000千円)の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>41,272千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47,434千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,706千円</td> </tr> </table>	建物	41,272千円	土地	47,434千円	計	88,706千円
建物	43,012千円												
土地	48,300千円												
計	91,312千円												
建物	41,272千円												
土地	47,434千円												
計	88,706千円												
2	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,804千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>670,485千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,409千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>65,241千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	670,485千円	貸倒引当金繰入額	4,409千円	賞与引当金繰入額	65,241千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>730,573千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,367千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63,604千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	730,573千円	貸倒引当金繰入額	2,367千円	賞与引当金繰入額	63,604千円				
給料及び手当	670,485千円																
貸倒引当金繰入額	4,409千円																
賞与引当金繰入額	65,241千円																
給料及び手当	730,573千円																
貸倒引当金繰入額	2,367千円																
賞与引当金繰入額	63,604千円																
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>282千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>104千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	43千円	器具備品	118千円	ソフトウェア	282千円	ソフトウェア仮勘定	104千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,795千円</td> </tr> </table>	器具備品	12千円	ソフトウェア	1,795千円				
車両運搬具	43千円																
器具備品	118千円																
ソフトウェア	282千円																
ソフトウェア仮勘定	104千円																
器具備品	12千円																
ソフトウェア	1,795千円																
<p>3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ママスタジアム運営事業用資産</td> <td>のれん、ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> <td>109,284千円</td> </tr> <tr> <td>フリーペーパー事業用資産</td> <td>建物、器具備品、のれん、ソフトウェア、その他</td> <td>千葉県千葉市美浜区</td> <td>28,920千円</td> </tr> <tr> <td>オークション事業用資産</td> <td>建物、器具備品、のれん、ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> <td>247,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失	ママスタジアム運営事業用資産	のれん、ソフトウェア	東京都新宿区	109,284千円	フリーペーパー事業用資産	建物、器具備品、のれん、ソフトウェア、その他	千葉県千葉市美浜区	28,920千円	オークション事業用資産	建物、器具備品、のれん、ソフトウェア	東京都新宿区	247,913千円	3
用途	種類	場所	減損損失														
ママスタジアム運営事業用資産	のれん、ソフトウェア	東京都新宿区	109,284千円														
フリーペーパー事業用資産	建物、器具備品、のれん、ソフトウェア、その他	千葉県千葉市美浜区	28,920千円														
オークション事業用資産	建物、器具備品、のれん、ソフトウェア	東京都新宿区	247,913千円														

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>(3) 減損損失の金額</p> <p>ママスタジアム運営事業用資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">100,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,284千円</td> </tr> </table> <p>フリーペーパー事業用資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">21,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,920千円</td> </tr> </table> <p>オークション事業用資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">239,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">247,913千円</td> </tr> </table>	のれん	100,196千円	ソフトウェア	9,087千円	合計	109,284千円	建物	1,162千円	器具備品	3,121千円	のれん	21,950千円	ソフトウェア	1,610千円	その他	1,073千円	合計	28,920千円	建物	1,598千円	器具備品	6,058千円	のれん	239,953千円	ソフトウェア	302千円	合計	247,913千円	
のれん	100,196千円																												
ソフトウェア	9,087千円																												
合計	109,284千円																												
建物	1,162千円																												
器具備品	3,121千円																												
のれん	21,950千円																												
ソフトウェア	1,610千円																												
その他	1,073千円																												
合計	28,920千円																												
建物	1,598千円																												
器具備品	6,058千円																												
のれん	239,953千円																												
ソフトウェア	302千円																												
合計	247,913千円																												
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p>																													
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>ママスタジアム運営事業、オークション事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を、備忘価額を残し減額しております。</p> <p>フリーペーパー事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額によっております。</p>																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,980	122		33,102
合計	32,980	122		33,102

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 122株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920			920
合計	920			920

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,102	300		33,402
合計	33,102	300		33,402

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 300株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920			920
合計	920			920

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,366,328千円	現金及び預金 1,461,230千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 1,346,328千円	現金及び現金同等物 1,441,230千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
ファイナンス・リース取引 契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性が高く安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を適宜把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、全て非上場株式であり時価を把握することが極めて困難と認められるものですが、定期的に発行企業の財政状態等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び子会社における運転資金、設備投資を主な用途とする借入金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)にさらされております。

当該リスクに関しては資金繰・設備投資計画に基づく支払管理を行っている他、手元流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,461,230	1,461,230	
(2) 売掛金	944,164	944,164	
資産計	2,405,394	2,405,394	
(1) 買掛金	972,518	972,518	
(2) 未払法人税等	95,743	95,743	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定含む)	93,500	94,487	987
負債計	1,161,761	1,162,748	987

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	103,547

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載をしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,461,230			
売掛金	944,164			
合計	2,405,394			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	27,000	27,000	22,000	13,500	4,000	
合計	27,000	27,000	22,000	13,500	4,000	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年9月30日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,613
計	50,613

6. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成22年9月30日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 968株	普通株式 1,990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成16年9月30日 至 平成18年9月29日	自 平成17年9月30日 至 平成20年3月9日	自 平成18年4月20日 至 平成20年3月20日
権利行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。
これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	270	1,200	666
権利確定			
権利行使	20	102	
失効		26	60
未行使残	250	1,072	606

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。
これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
行使時平均株価(円)	47,918	45,397	
付与日における公正な評価単価(円)			

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注)1	普通株式 968株	普通株式 1,990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成16年9月30日 至 平成18年9月29日	自 平成17年9月30日 至 平成20年3月9日	自 平成18年4月20日 至 平成20年3月20日
権利行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日

- (注)1. 株式数に換算して記載しております。
また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。
これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	250	1,072	606
権利確定			
権利行使		300	
失効			124
未行使残	250	772	482

- (注) 株式数に換算して記載しております。
また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。
これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
行使時平均株価(円)		51,574	
付与日における公正な評価 単価(円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 31,746</p> <p>ポイント引当金 570</p> <p>未払事業税 9,256</p> <p>その他 12,629</p> <p>小計 54,201</p> <p>評価性引当額 9,978</p> <p>繰延税金資産合計 44,223</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結会社間内部利益消去 10</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 44,212</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 96,591</p> <p>貸倒引当金 5,184</p> <p>減損損失 179,990</p> <p>その他 27,157</p> <p>小計 308,922</p> <p>評価性引当額 249,635</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 59,287</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 29,750</p> <p>未払事業税 7,526</p> <p>その他 5,713</p> <p>小計 49,989</p> <p>評価性引当額 2,424</p> <p>繰延税金資産合計 40,565</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結会社間内部利益消去 14</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 40,550</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 147,282</p> <p>貸倒引当金 1,972</p> <p>減損損失 47,069</p> <p>小計 196,323</p> <p>評価性引当額 165,658</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 30,665</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 24.3</p> <p>留保金課税 3.6</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>持分法による投資損益 1.1</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.9</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,220,411	483,048	7,703,460		7,703,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	97,455	97,562	(97,562)	
計	7,220,518	580,504	7,801,022	(97,562)	7,703,460
営業費用	6,767,053	873,590	7,640,644	(97,562)	7,543,082
営業利益又は営業損失()	453,465	293,086	160,378		160,378
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	1,255,065	357,249	1,612,315	1,369,154	2,981,469
減価償却費	61,138	120,113	181,252	2,142	183,395
減損損失		386,117	386,117		386,117
資本的支出	37,094	41,257	78,352	11,951	90,304

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

アフィリエイト運営

PCアフィリエイトサービス
モバイルアフィリエイトサービス
ペーパーフォンサービス

メディア運営

価格比較サイト「ベストプライス」運営
育児支援サイト「ママスタジアム」運営
オークションサイト「ガールズオークション」運営
「オニオン新聞」の発行

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産1,369,154千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

4 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,306,175	499,978	7,806,153		7,806,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,728	24,255	26,984	(26,984)	
計	7,308,904	524,233	7,833,137	(26,984)	7,806,153
営業費用	6,877,184	746,175	7,623,360	(26,984)	7,596,376
営業利益又は営業損失()	431,720	221,942	209,777		209,777
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	1,139,784	268,589	1,408,373	1,612,281	3,020,655
減価償却費	46,828	13,911	60,739	14,660	75,400
資本的支出	37,996	26,569	64,565	2,864	67,429

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な内容
アフィリエイト運営 P Cアフィリエイトサービス
モバイルアフィリエイトサービス
メディア運営 価格比較サイト「ベストプライス」運営
育児支援サイト「ママスタジアム」運営
オークションサイト「ガールズオークション」運営
「オニオン新聞」の発行
3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産1,612,281千円の主なものは、親会社での余資運用資金
(現預金及び有価証券)であります。
4 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 49,065円51銭	1株当たり純資産額 50,778円04銭
1株当たり当期純損失 11,517円58銭	1株当たり当期純利益 2,007円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,960円31銭

(注)算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	369,547	65,095
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	369,547	65,095
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,086	32,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権(ストック・オプション)		787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	21,000	27,000	2.36	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,500	66,500	2.37	平成23年10月20日～ 平成27年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	86,500	93,500		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	27,000	22,000	13,500	4,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第2四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第4四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高 (千円)	1,808,538	1,973,775	1,999,099	2,024,740
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	1,600	85,062	68,920	63,558
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	17,697	41,828	26,091	14,873
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	547.90	1,289.98	803.57	457.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,541	1,413,159
売掛金	946,108	912,763
前払費用	44,516	27,213
繰延税金資産	44,223	40,565
その他	5,003	3,356
貸倒引当金	5,374	9,706
流動資産合計	2,323,018	2,387,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,211	20,211
減価償却累計額	6,599	8,639
建物(純額)	13,611	11,571
器具備品	224,165	233,868
減価償却累計額	168,964	194,917
器具備品(純額)	55,200	38,950
建設仮勘定	1,014	-
有形固定資産合計	69,826	50,522
無形固定資産		
のれん	6,475	4,375
ソフトウェア	117,138	124,734
その他	46	46
無形固定資産合計	123,659	129,155
投資その他の資産		
投資有価証券	50,613	87,743
関係会社株式	0	10,000
関係会社長期貸付金	250,000	370,000
破産更生債権等	24,671	8,376
繰延税金資産	59,287	30,665
差入保証金	134,687	119,187
貸倒引当金	184,854	306,272
投資その他の資産合計	334,405	319,700
固定資産合計	527,891	499,378
資産合計	2,850,910	2,886,729

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	960,938	963,223
未払金	34,987	40,112
未払費用	20,382	22,240
未払法人税等	119,553	95,503
未払消費税等	36,856	22,264
預り金	5,057	4,951
賞与引当金	72,558	68,336
ポイント引当金	1,401	-
その他	153	1,961
流動負債合計	1,251,890	1,218,593
固定負債		
預り保証金	20,010	-
その他	-	24,590
固定負債合計	20,010	24,590
負債合計	1,271,900	1,243,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,160	947,410
資本剰余金		
資本準備金	725,000	725,000
資本剰余金合計	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,809	71,095
利益剰余金合計	11,809	71,095
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	1,579,010	1,643,546
純資産合計	1,579,010	1,643,546
負債純資産合計	2,850,910	2,886,729

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,389,822	7,439,166
売上原価	5,658,443	5,780,172
売上総利益	1,731,379	1,658,993
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,884	-
給料及び手当	552,004	609,082
法定福利費	95,294	107,066
賃借料	115,611	98,365
減価償却費	17,192	15,124
貸倒引当金繰入額	-	1,821
賞与引当金繰入額	61,781	60,241
業務委託費	69,795	-
広告宣伝費	114,225	101,758
のれん償却額	34,596	2,100
その他	223,968	333,592
販売費及び一般管理費合計	1,338,356	1,329,154
営業利益	393,022	329,839
営業外収益		
受取利息	1 4,174	1 5,182
有価証券利息	627	-
受取配当金	150	-
受取賃貸料	1 7,158	1 10,414
その他	426	2,062
営業外収益合計	12,537	17,659
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	137,058
営業外費用合計	-	137,058
経常利益	405,559	210,441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,925	-
ポイント引当金戻入額	-	1,254
特別利益合計	2,925	1,254
特別損失		
固定資産除却損	2 476	2 1,808
減損損失	3 109,284	-
関係会社株式評価損	391,999	-
投資有価証券評価損	20,236	-
貸倒引当金繰入額	161,757	-
特別損失合計	683,754	1,808
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	275,268	209,886
法人税、住民税及び事業税	176,138	118,320
法人税等調整額	48,180	32,280
法人税等合計	127,958	150,600
当期純利益又は当期純損失()	403,227	59,286

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払成果報酬		5,276,558	93.3	5,377,416	93.0
労務費	1	128,716	2.3	114,700	2.0
経費	2	290,678	5.1	317,892	5.5
小計		5,695,952	100.7	5,810,008	100.5
他勘定振替高	3	37,509	0.7	29,836	0.5
売上原価合計		5,658,443	100.0	5,780,172	100.0

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 93,278千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,092千円</p>	<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 83,060千円</p>
<p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 58,377千円</p> <p>システム管理費 98,946千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 25千円</p> <p>賃借料 16,010千円</p> <p>システム利用料 16,448千円</p> <p>業務委託費 98,152千円</p>	<p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 54,877千円</p> <p>システム管理費 103,669千円</p> <p>業務委託費 148,220千円</p>
<p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 37,509千円</p>	<p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 29,836千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,125	942,160
当期変動額		
新株の発行	2,035	5,250
当期変動額合計	2,035	5,250
当期末残高	942,160	947,410
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
資本剰余金合計		
前期末残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	415,037	11,809
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	403,227	59,286
当期変動額合計	403,227	59,286
当期末残高	11,809	71,095
利益剰余金合計		
前期末残高	415,037	11,809
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	403,227	59,286
当期変動額合計	403,227	59,286
当期末残高	11,809	71,095
自己株式		
前期末残高	99,959	99,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,959	99,959
株主資本合計		
前期末残高	1,980,203	1,579,010
当期変動額		
新株の発行	2,035	5,250
当期純利益又は当期純損失()	403,227	59,286
当期変動額合計	401,192	64,536
当期末残高	1,579,010	1,643,546
純資産合計		
前期末残高	1,980,203	1,579,010
当期変動額		
新株の発行	2,035	5,250
当期純利益又は当期純損失()	403,227	59,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	401,192	64,536

当期末残高

1,579,010	1,643,546
-----------	-----------

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物・・・・・・・・・・ 15年 器具備品・・・・・・・・ 4～6年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してい ます。 なお、当該変更に伴う当事業年度の 損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 のれんについては、5年間で均等償却 しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物・・・・・・・・・・ 15年 器具備品・・・・・・・・ 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(主として 5年間)に基づく定額法を採用してい ます。 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等の特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額のうち、当期負担額を計上して おります。 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備 えるため、当期末において将来利用され ると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末残高518千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度末の残高は24,590千円)は、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員報酬」(当事業年度計上額は52,810千円)は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」(当事業年度計上額は46,594千円)は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,038千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮助定除却損</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>ママスタジアム事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">100,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,284千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を備忘価額を残し減額しております。</p>	受取利息	3,388千円	受取賃借料	7,038千円	器具備品除却損	90千円	ソフトウェア除却損	282千円	ソフトウェア仮助定除却損	104千円	用途	ママスタジアム事業用資産	種類	のれん、ソフトウェア	場所	東京都新宿区	のれん	100,196千円	ソフトウェア	9,087千円	合計	109,284千円	<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,257千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取利息	4,689千円	受取賃借料	10,257千円	器具備品除却損	12千円	ソフトウェア除却損	1,795千円
受取利息	3,388千円																														
受取賃借料	7,038千円																														
器具備品除却損	90千円																														
ソフトウェア除却損	282千円																														
ソフトウェア仮助定除却損	104千円																														
用途	ママスタジアム事業用資産																														
種類	のれん、ソフトウェア																														
場所	東京都新宿区																														
のれん	100,196千円																														
ソフトウェア	9,087千円																														
合計	109,284千円																														
受取利息	4,689千円																														
受取賃借料	10,257千円																														
器具備品除却損	12千円																														
ソフトウェア除却損	1,795千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920			920
合計	920			920

当事業年度(自 平成 21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920			920
合計	920			920

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 29,524</p> <p>ポイント引当金 570</p> <p>未払事業税 9,256</p> <p>その他 4,873</p> <p>繰延税金資産合計 <u>44,223</u></p> <p>(固定の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 71,002</p> <p>減損損失 59,218</p> <p>関係会社株式評価損 159,505</p> <p>小計 289,725</p> <p>評価性引当額 230,438</p> <p>繰延税金資産合計 <u>59,287</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 27,806</p> <p>未払事業税 7,526</p> <p>その他 5,233</p> <p>繰延税金資産合計 <u>40,565</u></p> <p>(固定の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 123,560</p> <p>減価償却超過額 30,665</p> <p>関係会社株式評価損 159,505</p> <p>小計 313,730</p> <p>評価性引当額 283,065</p> <p>繰延税金資産合計 <u>30,665</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>評価性引当額の増減 25.1</p> <p>留保金課税 3.7</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>71.8</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	49,065円02銭	1株当たり純資産額	50,598円69銭
1株当たり当期純損失	12,567円28銭	1株当たり当期純利益	1,828円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,785円35銭

(注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	403,227	59,286
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	403,227	59,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,086	32,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権(ストック・オプション)		787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社D Y M	276	42,780
		株式会社ベストクリエイト	100	30,000
		株式会社more communication	3,200	14,963
計		3,576	87,743	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,211			20,211	8,639	2,040	11,571
器具備品	224,165	11,755	2,052	233,868	194,917	27,992	38,950
建設仮勘定	1,014		1,014				
有形固定資産計	245,391	11,755	3,066	254,079	203,557	30,032	50,522
無形固定資産							
のれん	72,784			72,784	68,409	2,100	4,375
ソフトウェア	213,366	49,360	3,500	259,227	134,493	39,969	124,734
電話加入権	46			46			46
無形固定資産計	286,197	49,360	3,500	332,057	202,902	42,069	129,155

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
ソフトウェア	自社開発ソフトウェア	29,836千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	190,228	315,978	13,129	177,098	315,978
賞与引当金	72,558	68,336	72,558		68,336
ポイント引当金	1,401		147	1,254	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	309
預金	
当座預金	11,047
普通預金	1,381,802
定期預金	20,000
小計	1,412,849
合計	1,413,159

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オプト	70,909
株式会社ネットマーケティング	61,337
株式会社サイバーエージェント	45,925
アドデジタル株式会社	35,108
NTTコミュニケーションズ株式会社	29,240
その他	670,242
合計	912,763

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
946,108	7,811,093	7,844,438	912,763	89.6	43.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社ガールズオークション	270,000
株式会社オニオン新聞社	100,000
合計	370,000

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社インフォカムジャパン	26,876
日本エンタープライズ株式会社	24,516
株式会社ベストクリエイト	18,645
株式会社ピーアップ	17,412
株式会社イクセル	17,333
その他	858,438
合計	963,223

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	
公告掲載方法	<p>電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.interspace.ne.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度（第10期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第10期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第11期第1四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。
第11期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。
第11期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月25日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタースペースの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インタースペースが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月15日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタースペースの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インタースペースが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月25日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月15日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。